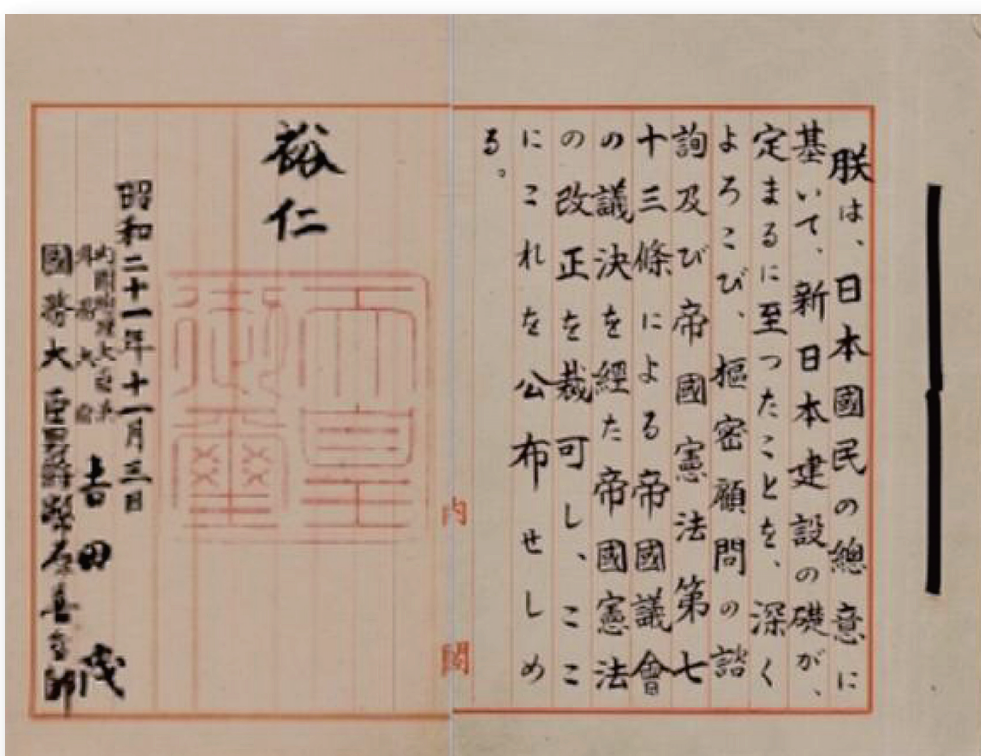


日本国憲法の 改正実現に向けて



自由民主党
憲法改正実現本部



1. 日本国憲法について

【日本国憲法とその三大原理】

- ・日本国憲法は、1946年の制定以来、国家の進むべき方向性を示し、この憲法の下、我が国は、戦後の荒廃を乗り越え、今日の自由で民主的な社会を築き、経済の発展を実現してきた。
- ・その結果、日本国憲法は、既に国民の生活に定着したものとなっており、特に、「基本的人権の尊重」・「国民主権」・「平和主義」という三大原理が、我が国の民主主義国家・平和主義国家としての礎を築く上で果たしてきた役割は極めて大きく、将来も継承していかなければならない。

【現行憲法の問題点】

- ・一方で、日本国憲法は、「主権」がない状態で制定されたため、主権国家の最も根幹的な役割である、「国民を守り抜く」ための「国防規定」や「緊急事態条項」といった規定が日本国憲法には存在しない、という問題がある。

【憲法＝「権力の付与」＋「権力の制限」＋「国のかたちの提示」】

- ・そもそも憲法は、立憲主義に基づいて、「国家権力を組織し、権力を付与する」とともに、「国家権力を制限することで、その暴走を防ぐ」ものであり、また、「あるべき国の形を示す」といった性格も有する、国家の基本法である。

【時代・社会の変化に応じたアップデート】

- ・したがって、憲法は、神棚に祀っておくものではなく、国民一人一人の生活と関係する、生活の隣にあるべきものである。憲法を不磨の大典としてはならず、国家の基本は維持しつつも、時代の変化・社会の変化に応じてアップデートしていかなければならない。
- ・この点、諸外国においては、社会情勢の変化に対応して、何度も重要な憲法改正が行われている。G7諸国では、第二次大戦後に限っても、アメリカ6回、フランス27回、ドイツ65回、イタリア17回、カナダ19回の憲法改正が行われ、常に、憲法を最新の水準に保つ努力が行われている。

【憲法改正国民投票は国民主権の最大の発露】

- ・日本国民は、日本国憲法の三大原理の一つである「国民主権」の最大の発露である「憲法改正国民投票」を経験していない。憲法改正を発議し、主権の最大の発露である国民投票に国民が参加することは、その生い立ちを含む日本国憲法の在り方全般を考えるきっかけとなるだろう。
- ・自民党は 1955 年 11 月 15 日の立党の綱領に「現行憲法の自主的改正」を掲げている。これは「日本の自主独立の完成」を目指したものであり、この立党の原点は、まさに日本国の原点でもある、と考えている。

【憲法改正の「車の両輪」～「国会における議論」と「国民世論」】

- ・憲法改正の「車の両輪」は、「国会における議論」（衆参憲法審査会における議論）と「国民世論の盛り上がり」である。
- ・この両者は、国民世論が盛り上がることによって国会における議論が充実したものとなり、国会における議論が国民世論を盛り上げるという相関関係にある。
- ・自民党は、国会における議論と国民世論の活性化に向けて力を注いでいく。

【憲法改正実現本部への改組で党内体制を強化】

- ・自民党は、この度、岸田総裁の憲法改正に対する並々ならぬ意欲を踏まえ、国民的議論の更なる喚起と国会における精力的な議論を進めるため、総裁直属機関（79 条機関）として、党の憲法改正「推進」本部を「実現」本部に改組し、併せて全国 47 の都道府県連にも憲法改正実現本部を組織することとした。
- ・3月の党大会で決定する「令和 4 年運動方針」には、党則に準じる位置付けとして、全国都道府県連への実現本部設置を義務付ける規定を盛り込む。
- ・さらに、「実現本部」内に「憲法改正・国民運動委員会」を設置、同委員会のもとにタスク・フォースを編成し、全国 11 ブロックで研修会・対話集会を開催していくこととした。
- ・憲法改正に対する世論の関心を更に高めることで、憲法改正の機運を更に盛り上げてまいりたい。

2. 自民党「条文イメージ（たたき台素案）」 （いわゆる自民党4項目）について

【自民党4項目の性格】

- ・「憲法は国民のもの」であり、国の基本法であるから、憲法改正は1回限りで終わりではなく、時代や国民意識の変化に応じてアップデートしていくべきものである。
- ・このような観点から、自民党は、2018年3月、時代の変化に対応するために、①自衛隊明記、②緊急事態対応、③合区解消・地方公共団体、④教育充実、という四つのテーマについて、憲法論議のための「条文イメージ（たたき台素案）」を提示している。
- ・なお、この「条文イメージ（たたき台素案）」は、憲法改正のための議論のたたき台として自民党が提示しているものである。各党各会派においても、それぞれの考えを審査会に持ち寄り、審査会において議論を深めていくべきである。
- ・その議論が収斂していき、国会による憲法改正発議へとつながる。

【4項目に優先順位があるものではない】

- ・この4項目は、我が国が直面する国内外の情勢等に鑑み、まさに今、国民に問うにふさわしいテーマであり、全てについて優先順位が高いものである。
- ・各党からも様々な改正テーマが提唱されているが、それらも含めて、国会において、どのテーマを優先的に議論していくかは、今後、衆参の憲法審査会に委ねられることになる。
- ・ところで、自民党が提示している四つのテーマは、いずれも国民生活に直結するものである。このような観点から、四つのテーマのそれぞれの概要を簡単に説明したい。

①自衛隊明記

【「国民を守る」という発想の欠如】

- ・「国民を守る」ことは、本来、国家最大の使命である。にもかかわらず、日本国憲法にはその発想が欠けており、国家の最重要責務に関する規定とも言うべき「国防規定」が日本国憲法には存在しない。
- ・国民の生命と財産を守り、領土保全、主権を確立するという国の基本理念について、国がどのように国民を守るのか、憲法解釈と単なる立法政策に委ねることによいのか。特に、防衛は国家権力の発動の最たるものであり、憲法上、明文の規定があった方がよい。

【「自衛隊の明記」に係る条文イメージの意義】

- ・このような問題意識に立って、自民党は、「自衛隊明記」を提案している。
- ・これは、我が国が武力攻撃を受けたときに自衛の措置を担う自衛隊を憲法上、明確に位置付けるものである。
- ・「徹底した平和主義」の下での「専守防衛」は、我が国が平和を享受してきた大きな要因の一つであり、これを変更するつもりは全くない。このため、「平和主義」を具体化した現行 9 条 1 項・2 項は一言一句変えずに堅持する。
- ・その上で、9 条の 2 として、「我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置」をとるための実力組織として「自衛隊を保持する」との規定を設けるものであって、現行 9 条 1 項・2 項の解釈を維持した上で、国と国民を守るための実力組織として、等身大の自衛隊を憲法に明記することとしたものである。
- ・これは、「国民を守り抜く」ための「国防規定」が存在しないという日本国憲法の最大の欠陥を補おうとするものである。

②緊急事態対応

【「国民を守る」という発想の欠如】

- ・緊急事態対応も、「自衛隊の明記」と同様に、自然災害等の緊急時に「国民を守る」ことは国家最大の使命であるにもかかわらず、その発想が欠如しているという視点からのものである。
- ・自然災害が多発する我が国において、緊急事態条項の創設は、まさしく、国民生活に直結する最重要課題である。

【憲法制定時における議論】

- ・日本国憲法制定時に、GHQ との折衝において、日本政府は、緊急事態条項の創設を主張したが GHQ に拒否され、結局、国会機能を維持するための参議院の緊急集会制度の創設のみに落ち着いた経緯がある。

【「緊急事態条項」に係る条文イメージの意義】

- ・本来であれば、主権回復時に、憲法を改正して緊急事態条項を規定しておくべきであったにもかかわらず、制定以来 70 年余りの間、そのまま放置されている。
- ・そこで、「条文イメージ（たたき台素案）」においては、南海トラフ地震や首都直下型地震など、大規模自然災害等が発生した場合に的確かつ迅速に対処できるよう、
 - ①民意を代表する国会の機能を維持するための「国会議員の任期延長」や、
 - ②国会による法律の制定を待てない、特に急を要する場合における「国民の生命、身体、財産を保護するための内閣による緊急政令の制定」についての規定を設けたところ。
- ・なお、コロナ禍を経験したことで、感染症のまん延などの「有事」が発生した場合にどのように対応するかという問題が浮き彫りになった。「条文イメージ（たたき台素案）」はコロナ禍の前に作成したものであるため「感染症のまん延」が対象とされておらず、これについても、対象に加える必要があると考えている。

③合区解消・地方公共団体

【憲法制定後 70 余年における社会の激変】

- ・ 現在、日本が直面している少子高齢化や地方の過疎化と都市部への人口集中という状況は、日本国憲法が制定された 75 年前には想定されていなかった。
- ・ 一票の較差をできるだけ少なくすることは憲法 14 条の「法の下での平等」の要請だが、これを徹底すると、過疎化の進展による人口減少が著しい地域では、選挙区が広域となり身近な議員を出せなくなってしまう。その最たるものが合区であり、身近な代表を出せないことで地域の民意の反映が著しく阻害される。一方、人口が集中する都市部では、選挙区が細分化しすぎ、既に自治体の首長よりも小さな選挙区で国会議員を選ぶ事態が生じている。こうした傾向は、今後、さらに顕著になっていく。
- ・ もちろん投票価値の平等を確保することは重要であるが、同時に国会議員には、都市部から山間部、海辺など、様々な地域の実情と民意を国政に反映させることも求められている。

【「合区解消・地方公共団体」に係る条文イメージの意義】

- ・ そこで、投票価値の平等の確保に偏ってしまっている現在のアンバランスを解消するため、国会の章（第 4 章）の選挙に関する事項を定める規定（47 条）において、人口を基本としつつも、行政区画、地域的な一体性、地勢等を総合的に勘案する旨、明記するとともに、地方自治の章（第 8 章）において、基礎自治体と広域自治体を明確に位置付ける必要がある。
- ・ 地域の民意の反映の基盤として広域自治体を位置付ければ、広域自治体を参議院の選挙区と定める根拠とすることができる。
- ・ この問題は、国民の皆さんが不断に行使している選挙権に直接に関わるものであり、また、国民の日常生活の福利・公衆衛生を支える自治体の位置づけを明確化するという観点において、極めて重要な事柄であると考える。

④教育の充実

【教育を取り巻く環境の変化】

- ・日本国憲法 26 条は、教育を受ける権利・教育を受けさせる義務・義務教育の無償化を規定している。終戦直後、国民生活が混乱を極める中で、教育こそ国家再建の基礎であり、せめて義務教育は無償化するという国家の基本政策を規定したものである。一方、教育に関する理念は盛り込まれていない。
- ・そこで、教育を取り巻く環境の変化に応じた教育の理念を規定する必要がある。
- ・「教育」については、現在では、従来の初等・中等・高等教育という区分けのみならず、学び直し（リカレント教育）や、年齢にかかわらず生涯を通じて学ぶことが出来る「生涯教育」が必要とされる時代になっている。
- ・また、「教育格差による社会的な格差の固定化」などと言われるように、経済状況や収入の多寡にかかわらず、全ての国民がそれぞれに合った教育を受けることが必要とされている。さらに、現代においては、デジタル化の進展とともに、教育のリモート化も進められるべきである。
- ・ちなみに、2019 年に衆議院憲法審査会が欧州各国の憲法事情を調査した際、ちょうどドイツ基本法は 63 回目の改正を行った直後であり、その改正テーマは学校教育のデジタル化に関するものであった。

【「教育の充実」に係る条文イメージの意義】

- ・このような多様な教育の在り方は、日々の国民生活に直結するものであると同時に、将来の日本を背負う個性豊かな国民を育てることに通じるものである。
- ・教育のデジタル化を含め、あらゆる方々に一生を通じて教育の機会を保障する理念を国家の基本法である憲法に規定することは、極めて重要なことである。

3. 憲法論議のこれから

【「国民投票法の議論」と「憲法本体の議論」】

- ・ 憲法論議は、①手続法たる「国民投票法の議論」と②「憲法本体の議論」の二つに大別される。

【国民投票法の議論の進め方】

- ・ このうち「国民投票法の議論」は、大きく分けて、(イ) 投票環境整備など投開票に関わる「外形的事項」に関する議論と、(ロ) CM規制などに代表される「投票の質」に関する議論から構成される。

【投票環境整備など「外形的事項」に関する議論】

- ・ まず、投票環境整備など「外形的事項」に関する部分については、令和3年6月、3年の期間を経て国民投票法改正案（投票環境向上のための7項目案）が成立した。これは、平成28年の公職選挙法改正の内容を国民投票法に反映させるだけのものではあったが、一部野党の反対により審議が引き延ばされ、3年もの期間を要したのは極めて遺憾である。
- ・ 投票環境向上に関しては、公職選挙法がさらに改正され（令和元年の追加2項目）、「ラジオ政見放送へのFM放送追加」や「郵便投票の対象範囲拡大」の議論もされている。このような投票環境向上の観点から、国民投票法は、常にアップデートしていかななくてはならない。

【CM規制など「投票の質」に関する議論】

- ・ 次に、CM規制など「投票の質」に関する部分については、進展する情報化社会において、国民投票運動の「自由」と「公平・公正」のバランスを図る観点から、国民投票運動などに関するCMをどのように扱うかが中心となるが、この問題は、インターネットCMの在り方、ひいてはインターネット全般に関する議論にまで広がり得る問題である。

【検討条項は「憲法本体論議」・「憲法改正発議」を制約せず】

- ・ なお、7項目案には、衆議院修正により、「投開票に関わる外形的事項」と「CM規制などの投票の質」についての検討条項が設けられている。これは、あくまでも検討内容の例示であり、措置を講ずるかどうかを含めて検討を行うものであって、「CM規制の論議」と「憲法本体の論議」を同時並行で行っていくことは、憲法審の質疑の中で与野党が確認している。

【憲法本体論議のこれから】

- ・ 憲法改正について、国民の関心と期待がますます高まっているということを実感している。
- ・ 憲法改正のためには、①国会で憲法に関する議論を行う場である憲法審査会で議論が行われ、衆参両院での総議員の3分の2以上の賛成による国民への発議（国会発議ステージ）②国民投票で過半数の賛成（国民投票ステージ）という2段階の 절차를踏まなければならない。
- ・ これを後押しするためには、何よりも国民の理解の促進と世論の盛り上がりが肝要である。
- ・ 国会の憲法審査会がなかなか開けない時期もあったが、国民世論が盛り上がりれば、憲法改正に反対どころか、憲法審査会を開いて議論を行うことさえすべきでないという一部野党も抵抗することができなくなっていく。
- ・ 憲法審査会の議論を後押しするためにも、自民党は、憲法改正実現本部を中心に、全国で対話集会を実施し、なぜ憲法改正が必要なのか、どのような憲法改正が必要なのかについて、国民の皆さんと直接、議論して参りたい。

【おわりに】

- ・ おわりに、今一度、憲法改正の必要性を考えてみたい。
- ・ 日本国憲法は、国民主権を謳っているにもかかわらず、その制定に国民は関与せず、また、改正も経験したことがない。憲法改正発議を忌避するということは、国民から憲法について判断する機会を奪うということを意味し、いわば発議権を独占している国会の不作為とでもいうべきものである。憲法改正を発議し、主権の最大の発露である国民投票に国民が参加することは、その生い立ちを含む日本国憲法の在り方全般を考えるきっかけとなるだろう。
- ・ 自民党は、1955年11月15日の立党の綱領に「現行憲法の自主的改正」を掲げている。これは「日本の自主独立の完成」を目指したものであり、この立党の原点は、まさに日本国の原点ともいえよう。
- ・ 憲法改正を何としてでも実現し、国のかたちを整え、次の世代に引き渡せるように憲法をアップデートしておくことが今を生きる私たちの責任ではないか。



自由民主党 憲法改正実現本部

本書の内容の一部又は全部を無断転載することは、固くお断りします。